

2022年4月21日

小川電機株式会社

株式会社サティスファクトリー

<会社設立 60 周年記念>
電材卸商初・全従業員発信のメディアサイト開設
～ SDGs と企業活動を考察する『サステナブルレポート』公開 ～

電設資材から家電製品、住宅設備機器まで、幅広く取扱う総合エレクトロニクス商社、小川電機株式会社（本社：大阪府大阪市、代表取締役社長：小川雄大）は、会社設立 60 周年を記念し、全従業員による『サステナブルレポート』を公開するメディアページを 2022 年 4 月 21 日に開設しました。



<https://ogawareport.online/Sustainable-report/>

この取組みにおいては、企業のサステナブル戦略支援を行う株式会社サティスファクトリー（本社：東京都中央区、代表取締役：小松武司）と連携し、社会の SDGs 達成と持続可能な経営に向かうための個々のサステナブル・マインド醸成を目的としています。SDGs と企業活動を紐づける情報発信や事業開発にご期待ください。

1. 背景－中小企業のサステナビリティを考察

持続可能な開発目標 SDGs は、2015 年 9 月に国連で採択されました。これを機に、あらゆる地域、あらゆる業界でサステナブルな社会実現が謳われるようになり、日本国内の中小企業においても SDGs 達成に向けた施策と発信が注力され始めています。

小川電機においても、**企業価値が本質的に高まる事業開発を目指し、社会課題への認知・知識・示唆・展望について社内外でコミュニケーションを活発化**してまいります。

2. 契機－OGAWA60



OGAWA60

2022 年 3 月、小川電機は会社設立 60 周年を迎えました。創業時から受け継がれてきた“人”という強みは今も変わらず、多様性のある組織文化を醸成しています。だからこそ、日々のコミュニケーションはまさに異文化交流であり、自律分散と共有を両立して新しい挑戦を促すものです。また、この根幹にある、**他者を否定せず自らを認識する思考は、社会課題を考察する上でもとても重要な視点**です。個々に意思決定権を持ち、社員の意思によって目的を実現できる組織づくりによって、足元から持続可能な社会に向かう事業展開を図ってまいります。

3. 全従業員参加の「サステナブルレポート」で人材強化

サステナブルレポートは、全従業員を対象とする SDGs 研修にて執筆された報告書です。この研修では、ひとりひとりが**日常の関心ごとと SDGs の関連性を調査分析し、その解決に向けた企業施策の展望を考察**します。加えて、その結果を他者に伝えるために、要点を整理するライティングや視覚的な情報配置を学びます。さらに、これらをオンライン公開することで、共に働く仲間や取引先と自らの思考や企業の社会性を共有することができます。皆さま、是非ご覧ください。

[概要]

名称： OGAWA サステナブルレポート

内容： 小川電機の全従業員による社会課題の調査報告書を公開するメディアサイト

開設日： 2022 年 4 月 21 日

URL： <https://ogawareport.online/Sustainable-report/>

4. 100年先まで私たちが届ける、小川電機株式会社



小川電機は、総合エレクトロニクス商社として、お客様に商品をお届けするだけでなく、時代の流れに沿ったビジネスの事業開発・事業支援を提案するリテールサポートカンパニーです。技術革新によりニーズが多様化する中で、「フェイス to フェイス」「現場主義」をモットーに、電材のベストパートナーに選ばれるお客様視点のサービスを提供しています。

[企業概要]

企 業 名： 小川電機株式会社
所 在 地： 大阪府大阪市阿倍野区阪南町2丁目2番4号
代 表 者： 代表取締役社長 小川 雄大
設 立： 1963年3月
事 業 内 容： 電設資材・住設機器・家電製品の総合卸商社
資 本 金： 90,000,000円
ウェブサイト： <https://www.ogawa.co.jp/>

5. 社会を100年先に繋ぐ、株式会社サティスファクトリー

Satisfactory

サティスファクトリーは、企業の資源利用を適正化する脱炭素ソリューションを提供しています。事業性と社会性の両立が問われる環境課題への対応として、サステナビリティ戦略の立案から社内醸成、社外発信など、企業と社会の持続可能な発展に貢献します。

[企業概要]

企 業 名： 株式会社サティスファクトリー
所 在 地： 東京都中央区八丁堀三丁目12番8号 HF 八丁堀ビルディング8F
代 表 者： 代表取締役 小松 武司
設 立： 1996年11月
事 業 内 容： 廃棄物マネジメント事業、環境コンサルティング事業、環境教育事業、再生可能エネルギー事業、再資源化プロダクト事業
資 本 金： 1億円
ウェブサイト： <https://www.sfinter.com/>

6. お問い合わせ先

広報担当： 梶田（かばた）・北澤（きたざわ）

電話： 03-5542-5300

E-mail: consulting@sfinter.com

以上